国際文化学部

第1章	理念・目的	1
第3章	教員・教員組織	5
第4章	教育内容・方法・成果	
1	教育目標、学位授与方針、 教育課程の編成・実施方針	11
2	教育課程・教育内容	16
3	教育方法	21
4	成果	28
第5章	学生の受け入れ	32
第7章	教育研究等環境	39

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	国際文化学部
	文学部(英語英米学科、比較文化学科)

基準 No.	基準項目
1	理念・目的

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>国際文化学部は、建学の精神と校訓に基づき「教育研究上の目的」を学則に定め、さらに「教育理念及び教育方針と目標」を策定している(資料1,2)。</p> <p>2015 年度の文学部から国際文化学部、英語英米文学科から英語文化学科への名称変更は、文学部のこれまでの実績や資源からみて、新たな名称の学部、学科においても、その理念と目的が適切であることを示している。</p> <p>学部の特徴は「名称変更の概要」に記載しているように、「グローバル人材の育成」という今日の社会的要請に積極的に応える教育・研究活動の特徴を持つことである(資料3)。</p>	

項目No	点検・評価項目
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>理念・目的はホームページ上で公表し、大学構成員のみならず社会にも広く周知している(資料4)。「教育理念及び教育方針と目標」については、「履修要綱」にも掲載し、大学構成員への周知を図っている(資料5)。今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。</p> <p>なお、理念・目的については学則に掲載し、これを原典として各媒体の記載を統一している。</p>	

項目No	点検・評価項目
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>国際文化学部自己点検・評価委員会の規程に基づき、理念・目的の適切性を定期的に検証している(資料6)。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・文学部を国際文化学部に変更したことを踏まえ、文学部の教育理念と教育研究上の目的を受け継ぎながらも、多文化共生社会の形成に資する人材の育成を前面に打ち出し、学生、教職員、そして社会に明確に示す。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
文学部のポリシーを土台としながらも、新たな学部名称にふさわしいアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを作成し、それぞれのポリシーの整合性を図っている。		特になし。
理念・目的に合う教育を実践するために、履修系統図を作成し、ディプロマポリシーとの対応関係を明確化した。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
カリキュラムポリシーとディプロマポリシーに即したカリキュラムマップを作成する必要がある。		カリキュラムマップを作成し、公表、周知する。
評価の視点		
①	理念・目的を明確にしているか。	明確にしている/していない
②	理念・目的間の整合性は取れているか。	取れている/取れていない
③	実績や資源からみて理念・目的は適切か。	適切である/適切でない
④	理念・目的の個性化	

項目No	点検・評価項目	
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（学生・教職員）に周知され、社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・国際文化学部の理念・目的は、従来どおり『履修要綱』とホームページによって学生および教職員に周知する。また、学生への周知のために、年度始めのオリエンテーション時に、それが記載されている旨を学生に伝える。		
・国際文化学部の理念・目的は、ホームページによって社会に公表し、周知する。		
・理念・目的の周知方法の有効性について検証する。		
・教職員、学生および社会へ公表される各種媒体において、学部の理念・目標が統一的に記載されているかを常に検証し、齟齬があれば修正する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
大学の理念・目的を『履修要綱』とホームページによって学生および教職員に周知した。		特になし。
年度始めのオリエンテーション時に、大学の理念・目的が履修要綱に記載されている旨を学生に周知した。		
国際文化学部の理念・目的をホームページによって社会に公表し、周知している。		
改善すべき事項		

内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
大学の理念・目的は『履修要綱』に記載され、在学生に周知しているが、学部理念・目的は掲載されていない。		ホームページに記載されている国際文化学部の「教育研究上の目的、教育理念及び教育方針と目標」を履修要綱にも掲載し、在学生に周知する。
評価の視点		
⑤	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない
⑥	社会への公表方法	公表している/していない
⑦	明示媒体による違いはないか。	違いはない/違いがある

項目No	点検・評価項目	
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・引き続き、国際文化学部自己点検・評価委員会の規程に基づき、理念・目的の適切性について当該委員会で定期的に検証を行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		特になし。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		特になし。
評価の視点		
⑧	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014年度			2015年度		
			評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	① 理念・目的を明確にしているか。	A	A	A	A	A	B
		② 理念・目的間の整合性は取れているか。	-			A		
		③ 実績や資源からみて理念・目的は適切か。	A			A		
		④ 理念・目的の個性化	A			A		
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。	⑤ 大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	A	A	A	B	B	
		⑥ 社会への公表方法	A			A		
		⑦ 明示媒体による違いはないか。	A			A		
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑧ 定期的に検証を行っているか。	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学学則 第4条第2項第2号
2	大学及び学部・研究科の教育理念及び教育方針と目標
3	名称変更の概要(文科省事前相談書類)
4	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/2015/disclosure_1-1-3.pdf
5	2015年度履修要綱(国際文化学部)
6	関東学院大学国際文化学部自己点検・評価委員会規程

2015年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	国際文化学部
	文学部(英語英米学科、比較文化学科)

基準No.	基準項目
3	教員・教員組織

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>国際文化学部では大学全体の規程・基準・方針に基づいて定めた教員像に沿って教員を選考している。国際文化学部の教員に求める能力・資格を関東学院大学教員選考基準及び関東学院大学教員選考基準に関する国際文化学部細則に教員の選考基準として定めている(資料1)。</p> <p>学部の意思決定・調整機関として教授会を設置し、教授会のもとに運営委員会、人事委員会、教務委員会、FD委員会等を設置して教育にかかる権限と責任を明確にしている。また、各委員会の委員は学部を構成する二つの学科から均等に選出し、教育研究に関わる事項については上記委員会にて審議した結果を学部の決定事項として各教員が遵守する体制をとっている。</p>	

項目No	点検・評価項目
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>大学で設定している教員定数に基づき、教員を配置しており、国際文化学部の専任教員は、英語文化学科及び比較文化学科のいずれかに所属している。2015年5月1日現在における国際文化学部教員は、英語文化学科13名、比較文化学科15名の合計28名であり、設置基準上必要となる専任教員数を満たしている(資料2)。収容定員に対する教員一人当たりの学生数は37人である。外国籍教員は英語文化学科2名、比較文化学科1名である。また、2015年度より客員教授1名が加わっている。</p> <p>それぞれの学科の専門科目については専門性に於じて科目を担当するとともに、共通科目および課程科目(教職課程、学芸員課程、日本語教員養成課程)についても適切な教員配置をしている。(資料3表2)。</p> <p>2015年5月1日現在、専任教員28名の年齢構成は61~70歳10名(35%)、51~60歳8名(29%)、41~50歳9名(32%)、40歳以下1名(4%)である。また、男女比は男性22名(75%)、女性6名(25%)となっている。(資料4、5)</p> <p>専任教員、非常勤講師ともに、教員の採用に際しては、各学科委員会において教員の専門分野と授業科目との適合性を判断し、教務委員会において確認し、教授会の承認を得ている。</p>	

項目No	点検・評価項目
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>国際文化学部の教員の募集・採用・昇格等については、大学の規程に基づいて、関東学院大学国際文化学部人事委員会規程を定めて行っている(資料6)。</p> <p>選考手続は関東学院大学国際文化学部教員選考規程に基づいて実施している(資料7)。</p> <p>昇格の条件については、関東学院大学教員選考基準及び関東学院大学教員選考基準に関する国際文化学部細則で定めている(資料1)。</p> <p>規程等に従い、国際文化学部人事委員会のもとに編成する業績審査委員会で厳格な審査を行い、人事委員会の議を経て、教授会において最終的な採用、昇格の可否を審議している。採用においては、採用候補者の面接および模擬授業を審査項目に加え、研究業績ばかりでなく、人物と教育力を含めて総合的に判断している。</p>	

項目No	点検・評価項目
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。)
現在の状況 (年度開始時)	
<p>2013年度より、専任教員の自己点検・評価を開始した。2015年度についても全専任教員に教員の教育研究活動についての自己点検評価シートの提出を求めている。</p> <p>教授会のもとにFD委員会を置き、教員の資質の向上(FD活動)を促進している。</p> <p>教育に関する資質の向上として、英語文化学科が主催してネイティブスピーカーの語学教育担当者の非常勤講師懇談会を開催し、FD委員会及び教務委員会にてその総括を報告するなどして、FD活動を浸透させている。</p>	

毎年3月にFD研修会を兼ねて、国際文化学部全体の非常勤講師懇談会を開き、非常勤の教員とも連携を深めながら教育内容の確認と成果、そして改善についての話し合いを行い、FD活動を浸透させている。

公開授業については、学部内の申し合わせで各学期に1回は他の教員の授業を参観することを義務づけ、教育者としての資質向上に役立っている。しかしながら、2013年度の教員の授業参観者は減少傾向にあり、実施方法に工夫が求められる。

研究に関する資質の向上として、人文科学研究所における研究助成制度で研究の推進と質の向上に努めている。研究成果は『所報』に掲載して公表に寄与している(資料8、9)。

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・教員に求める能力・資質等については、関東学院大学国際文化学部教員選考規程、および、関東学院大学教員選考基準に関する国際文化学部細則において明記し、新任教員と非常勤講師の場合は採用時に、現職教員の場合は昇任時に厳正な審査を行う。 ・設置基準上必要となる専任教員数を満たすとともに、国際文化学部の教育課程を適切に実施する上で必要となる教員配置を勘案し、国際文化学部の教育研究上必要な教員構成を行い、それを明確に示す。 ・国際文化学部の教育研究に関わる案件については、二つの学科の学科委員会の議を経た後、案件に応じて運営委員会、人事委員会、教務委員会、FD 委員会等により審議、調整した上で、国際文化学部教授会の意思として決定する体制をとる。また、それぞれの委員会には二つの学科から偏りなく委員を選出し、相互に連携する体制をとる。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	明確にしている/していない
②	教員構成を明確にしているか。	明確にしている/していない
③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	明確にしている/していない

項目No	点検・評価項目	
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学で設定している教員組織の編成方針に則るとともに、国際文化学部の教育課程を適切に実施するための教員配置を行う。 ・国際文化学部の年齢構成については、新任教員採用に際して現状を確認するとともに、専任教員の年齢構成の経年変化を人事委員会において恒常的に確認し、適切な年齢構成を維持する体制を整える。 ・学科委員会において専任教員の専門分野と授業科目との適合性を判断して科目担当者を決定する。また、非常勤講師については採用時に研究・教育業績と科目の適合性を判断するとともに、国際文化学部教務委員会において確認し、教授会の承認を経る。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
新任教員採用審査前に、人事委員会で専任教員の年齢構成、男女比、外国籍教員比率の現状を確認し、適切な年齢構成を維持するための人事採用を行った。		継続実施
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	整備している/していない
⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。	適切である/適切でない
⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	整備している/していない

⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。(研究科、法務研究科)	明確にしている/していない
⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。(研究科、法務研究科)	適正配置している/していない

項目No	点検・評価項目	
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教員の募集、採用、昇格については諸規程に基づき、人事委員会のもとに編成される業績審査委員会で厳格な審査を行い、人事委員会の議を経て、教授会において最終的な採用、昇格の可否を審議する(資料1、6、7)。		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
特になし。		
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
英語文化学科の昇格人事を促進し、バランスの取れた職位の学科構成にする必要がある。		昇格人事を促進する。
評価の視点		
⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	明確にしている/していない
⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。)	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員に対して、教育研究活動の自己評価を自己点検・評価シートにより、年度末に実施する。 ・教育活動については、教授会のもとにFD委員会を置き、教育の質の向上(FD活動)を促進する。また、以下の活動を通して、非常勤講師を含め、教育課程に関わるすべての教員のFD活動に努める。教育に関するFD活動が有効に機能しているかどうかはSemester毎に集計される「授業改善アンケート調査」の結果によって検証する。 ・国際文化学部非常勤懇談会を年度末に実施し、非常勤の教員とも連携を深めながら教育内容の確認と成果、および改善についての話し合いを行う。 ・英語文化学科所属のネイティブスピーカーの非常勤講師懇談会を開催し、語学の授業の質の改善と教員相互の連携を深める。 ・大学の方針に則って、公開授業期間を設定し、Semester毎に授業を公開するとともに、他の教員の授業を参観する機会を設ける。 ・研究に関するFD活動としては人文科学研究所における研究助成制度により、研究の推進と質の向上を目指す。なお、その有効性は「紀要」および「人文科学研究所 所報」に公表された研究論文により検証する。 ・英語文化学科が主催してネイティブの語学教育担当者の非常勤講師懇談会を開催し、FD委員会及び教務委員会でその総括を報告するなどしてFD活動を継続して実施して行く。 ・毎年3月にFD研修会を兼ねて、学部全体の非常勤講師懇談会を開き、非常勤の教員とも連携を深めながら教育内容の確認と成果、そして改善についての話し合いを行い、FD活動を継続して実施して行く。 ・新任専任教職員対象の研修会として開催している「全学FD・SD講習会」(本学の教職員に、教授法やカリキュラムの在り方等における新たな知見及び技術を修得させ、教育力向上につながっている)の効果を検証しつつ、継続して開催する。 ・専任教員における「教育・研究等活動に関する自己点検・評価」を継続してPDCAサイクルの実質化を図る。 ・情報公開(ホームページで情報公表している教育・研究業績)との一元化を検討する。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
年度末の非常勤懇談会において学部の教育の現状を専任教員と非常勤講師との間で共有するとともに、各学科の分科会において出された意見や改善のための要望を取りまとめ、改善に役立てている。		継続実施
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
公開授業期間に授業を参観する教員が減少している。		FD委員会において授業参観のあり方を再検討する。
評価の視点		
⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	実施している/していない
⑫	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014年度			2015年度		
			評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	① 教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	A	A		A	A	
		② 教員構成を明確にしているか。	A			A		
		③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	A			A		
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	④ 編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	A	B	B	A	A	B
		⑤ 専任教員の年齢構成等は適切か。	B			A		
		⑥ 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	A			A		
		⑦ 研究科担当教員の資格を明確にしているか。(研究科、法務研究科)						
		⑧ 研究科担当教員を適正配置しているか。(研究科、法務研究科)						
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	⑨ 教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	A	A		A	A	
		⑩ 規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	A			A		
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	⑪ 教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	A	A		A	B	
		⑫ ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	A			B		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学教員選考基準に関する国際文化学部細則
2	基準教員表
3	2015年度大学基礎データ
4	関東学院大学専任教員年齢構成(2015年5月1日現在)
5	関東学院大学教員組織(職位別・男女別人数・設置基準上必要となる専任教員数)(2015年5月1日現在)
6	関東学院大学国際文化学部人事委員会規程
7	関東学院大学国際文化学部教員選考規程
8	関東学院大学人文科学研究所規程
9	人文科学研究所助成基本方針

2015年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	国際文化学部
	文学部(英語英米学科、比較文化学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
41	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p><教育目標の明示について> 教育目標(教育方針と目標)を明確に示している(資料1)。</p> <p><3ポリシー(学位授与方針(ディプロマ・ポリシー))の明示について> 教育目標に基づき、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシー(以下「3ポリシー」という。)を策定・明示している(資料1)。学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)には、修得すべき学修成果を明確に示している。なお、3ポリシーは全学方針に則って策定している(資料2)。</p> <p><学位授与の要件(卒業の要件)の明示について> 学位授与の要件(卒業の要件)について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料3～5)。</p>	

項目No	点検・評価項目
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p><3ポリシー(教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー))の明示について> 教育目標に基づき、3ポリシーを策定・明示している(資料1)。なお、3ポリシーは全学方針に則って策定しており、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取って策定している(資料2)。</p> <p><科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示について> 授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料3～5)。</p>	

項目No	点検・評価項目
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の要件(卒業の要件)、授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、履修要綱およびホームページに掲載し、学生・教職員への周知および社会への公表を行っている(資料5～8)。なお、教育目標については履修要綱への掲載が間に合っていない。</p> <p>また、学生に対しては、基礎ゼミナール等で学部の教育課程についてきめ細やかな指導・周知を行っている。さらに、教職員に対しては、学部研修教授会等で周知している。</p> <p>今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。</p>	

項目No	点検・評価項目
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
「国際文化学部FD委員会規程」に基づき、国際文化学部FD委員会において定期的に検証を行うこととしている(資料9)。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・全学方針(全学的な合意形成)に基づき3ポリシーを再策定・明示する。 ・教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を取る。 ・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示する。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
関東学院大学3つのポリシーに基づき学部3つのポリシーを再策定し、HP上に明示するとともに、2016年度履修要綱に明記することとした。 教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合を図るため、履修系統図との対応を定め、これを2016年度履修要綱に掲載することとした。 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき知識・技能・方法を明示した。		学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と履修科目との対応関係および学修成果が具体的に理解できるように、カリキュラムマップを策定する。
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
ホームページおよび履修要綱に記載した学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の内容について学生に理解されたかどうか不明である。		学生への学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の具体的周知方法を検討する。
評価の視点		
①	教育目標を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
③	教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
④	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を取る。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を取り、HP上に明示するとともに、2016年度履修要綱に掲載することとした。		学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との対応関係および学修成果が具体的に理解できるように、カリキュラムマップを策定する。
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
ホームページおよび履修要綱に記載した教育課程の編成・実施		学生への教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の具

方針(カリキュラム・ポリシー)の内容について学生に理解されたかどうかかが不明である。	体的周知方法を検討する。	
評価の視点		
⑤	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
⑥	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
⑦	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・3ポリシーを再策定し、ホームページの更新および履修要綱への掲載を行う。 ・「教育方針と目標」(教育目標)を策定し、ホームページの更新および履修要綱への掲載を行う。 ・教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の周知方法の有効性について検証する(検証方法等を検討する)。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)	伸長方策(将来に向けた発展方策)	
3ポリシーを再策定し、ホームページの更新および履修要綱への掲載を行った。	学外との接点のある学部主催のイベント等にて、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に触れ、学生育成方針を紹介・説明する。	
「教育方針と目標」(教育目標)を策定し、ホームページの更新および履修要綱への掲載を行った。		
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)	改善方策(将来に向けた発展方策)	
教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の周知方法の有効性について検証するまでに至っていない。	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の周知方法について、オリエンテーション等での周知方法を検討する。	
評価の視点		
⑧	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない
⑨	社会への公表方法	公表している/していない

項目No	点検・評価項目	
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・国際文化学部FD委員会において具体的な推進内容を企画・運営していく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)	伸長方策(将来に向けた発展方策)	
特になし		
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)	改善方策(将来に向けた発展方策)	
教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について学部FD委員会での検証は十分とは言えない。	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について学部FD委員会にて、定期的に具体的な推進内容を企画・運営し、検証することとする。	
評価の視点		
⑩	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価						
			2014年度			2015年度			
			評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準	
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	① 教育目標を明示しているか。	A	B	B	B	A	A	B
		② 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	A				A		
		③ 教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	B				A		
		④ 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	B				A		
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	⑤ 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	A	B	B	B	A	A	B
		⑥ 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	B				A		
		⑦ 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	A				A		
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	⑧ 大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	A	A	A	A	A	A	B
		⑨ 社会への公表方法	A				A		
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑩ 定期的に検証を行っているか。	A				B		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.6～9
2	2014 年度第 3 回関東学院大学自己点検・評価委員会議事録 報告事項 2
3	関東学院大学学則 第 9 条、14 条の 3、34 条
4	関東学院大学国際文化学部履修規程
5	国際文化学部「2015 年度履修要綱」
6	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること、5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること、6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html
7	関東学院大学ホームページ「国際文化学部」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/faculty/intercultural_studies.html
8	関東学院大学国際文化学部ホームページ(オリジナルサイト)「学部案内(国際文化学部について)」 http://kokusai.kanto-gakuin.ac.jp/faculty/about/
9	関東学院大学国際文化学部FD委員会規程

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	国際文化学部
	文学部(英語英米学科、比較文化学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
42	教育課程・教育内容

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>学則に基づき、授業科目を共通科目および専門科目で構成し、教育課程を編成している。また、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、分野や目的に応じて必要な授業科目を開設し、学科毎に修得すべき科目もしくは単位数を卒業要件として定めている。なお、授業科目の区分の枠にとらわれない履修(授業科目区分毎の卒業所要単位数を超えて履修した科目および他学部や他大学開講科目の履修など)については、自主選択学修の科目として開設し、卒業要件として認めている。さらに、諸課程として、英語文化学科では、中学校教諭1種免許状および高等学校教諭1種免許状の外国語(英語)、比較文化学科では、中学校教諭1種免許状の社会および高等学校教諭1種免許状の地理歴史・公民の教職課程を開設している。他にも、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程、日本語教員養成課程を開設している。なお、比較文化学科では学芸員課程も開設している(資料1~4)。</p> <p>共通科目は、キリスト教科目、キャリアデザイン科目、教養科目、リテラシー科目、保健体育科目、外国語科目に区分している。なお、キャリアデザイン科目には全学共通科目を配置している。また、リテラシー科目には、初年次教育・高大接続に配慮した「基礎ゼミナール」を1年次の必修として配置している。さらに、外国語科目には、第一外国語として英語を必修科目として配置し、第二外国語としてドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語(英語文化学科はドイツ語、フランス語)を選択必修として配置している。</p> <p>専門科目は、5つの科目群に区分している。</p> <p>英語文化学科においては、1群(英語スキル科目)、2群(専門基礎講義)、3群(学科横断科目)、4群(専門講義)、5群(専門演習)の科目群により授業科目を開設している。なお、1群(英語スキル科目)には、「検定対策演習」(I-1・I-2)および「CALL 演習」(1・2)を、5群(専門演習)には、「英語文化基礎演習」(1・2)を必修として配置している。また、2群(専門基礎講義)には、「異文化コミュニケーション入門」(1・2)、「英語学入門」(1・2)、「英語圏文化入門」(1・2)、「英米文学入門」(1・2)を選択必修として配置している。</p> <p>比較文化学科においては、1群(基幹科目)、2群(地域研究科目)、3群(学科横断科目)、4群(専門関連科目)、5群(専門演習科目)の科目群により授業科目を開設している。なお、1群(基幹科目)には、「異文化理論入門」および「合同ゼミナール」を必修として配置している。また、2群(専門基礎講義)には、「日本」「中国」「朝鮮」「東南アジア」「イギリス」「フランス」「ドイツ」「アメリカ」「南米」の研究入門科目を選択必修として配置している。</p> <p>このように、共通科目と専門科目は、その位置付けを明確にしている。そして、授業科目を順次性に応じて開設し、体系的に教育課程を編成している。共通科目は専門学修への準備として修得し、専門科目は段階的に修得するように機能させている。また、授業内容に応じて、授業科目毎に配当セメスターおよび開講学期を設定し、履修科目の順次性を示している。さらに、英語文化学科においては、「英語圏文化コース」「英語コミュニケーションコース」の2つのコースを設定し、比較文化学科においては、「日本文化コース」「東アジア文化コース(中国)(朝鮮(韓国))」「欧米文化コース(アメリカ)(イギリス)(フランス)(ドイツ)」の3つ(7つ)のコースを設定し、各コースの履修モデルを作成・明示することで、教育課程の体系性および授業科目の順次性を担保している。</p> <p>2016年度には、関連科目を体系的に学ぶことができる副専攻の教育課程を開設し、他学部へ提供する予定である。なお、国際文化学部の学生は、他学部が開設している副専攻の教育課程を履修することができる。</p> <p>今後は、教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの導入を、高等教育研究・開発センターを中心に検討していく予定である。</p>	

項目No	点検・評価項目
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>共通科目は、キリスト教科目において、キリスト教に関する基本的な事項の理解を深めることができる内容となっている。また、教養科目、リテラシー科目、保健体育科目において、学問的な理解と視野を広げるとともに、社会人としての教養を養っている。さらに、外国語</p>	

科目においては、異文化に対する正しい認識と理解という面から、国際化社会に生きる現代人にとって必要不可欠の要件であり、外国語の基礎知識の獲得とその運用能力の向上を目指している。なお、リテラシー科目の「基礎ゼミナール」においては、大学での学びにスムーズに対応できるように、少人数形式の授業の中で大学での学修に必要なプレゼンテーション技能やレポート作成法について初年次教育を行っている。

専門科目は、学科毎に5つの科目群編成により、教育目標を達成するために必要な教育を行っている。

英語文化学科では、国際社会で活躍するために英語力に磨きをかけると同時に、英米文化・文学、英語学、異文化コミュニケーションなどを学問的に研究することができる内容となっている。また、留学や就職に必要な各種資格試験にも対応できる運用力を身につけ、将来実社会で役立つコミュニケーション力を育てている。さらに、「英語圏文化コース」「英語コミュニケーションコース」の2つのコースを設定している。

「英語圏文化コース」は、英語を第一言語とする国々の文化や文学を学ぶことで人間理解を深めることができる内容となっている。

「英語コミュニケーションコース」は、英語学を通して英語の音声や構造、意味について言語学的に研究することで一歩進んだ英語運用力を身につけることができる内容となっている。なお、特に1群(英語スキル科目)では、留学を希望する学生を念頭に置き、英語を母語とする教員による専門科目を多数設置し、英語によるコミュニケーション能力を高めている。

比較文化学科では、グローバル化が進展する21世紀において、「異文化理解」に基づく地球規模の「共生」の精神を培うことを目標としている。そして、混迷が続ける国際情勢の中、共に生きる世界の実現に貢献する人材の育成は急務であり、本学科への社会的要請でもあることから、「他者」に自らを表現し、創造的な関係をつくる、そうした「個」の能力の本質に関わる教育内容となっている。また、「比較」を通じて解明される文化間の異なり、その異なりの実態に関する内在的な理解、そのことを世界共生に向けた実践につなげることを目指している。さらに、中核となる地域研究として、「日本文化コース」「東アジア文化コース(中国)(朝鮮(韓国))」「欧米文化コース(アメリカ)(イギリス)(フランス)(ドイツ)」の3つ(7つ)のコースを設定している。

「日本文化コース」は、自文化としての日本の文学・歴史・社会・生活・思想を中心に学び理解する内容となっている。

「東アジア文化コース」は、東アジアの文学・歴史・社会・生活・思想を中心に学ぶ内容となっている。

「欧米文化コース」は、欧米の文学・歴史・社会・生活・思想を中心に学ぶ内容となっている。

なお、学生は、選択したコースでの学修をメインとしつつ、他のコースでの学修という地域領域横断的な学びを通じて、地球的「共生」の在り方について考えることもできる。

また、「日本文化探訪」(1・2)では国内において、「ワールドスタディ」(1・2)では国外において、共通科目で培った語学力、教養を礎に、各地域の言語、文化を修得するとともに、それを実際に体験・検証を行なっている。

今後は、教育課程(授業科目および教育内容・方法)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの導入を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・国際文化学部副専攻を開設する。 ・教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの導入を、高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
「ハワイ大学付属カピオラニ・コミュニティ・カレッジ」と学術交流が締結され、2016年度秋学期より、国際文化学部の10名までの学生がハワイに留学できる。		継続させることが、まず目標である。
副専攻の開設およびカリキュラム・マップの作成を実現した。		次年度には、カリキュラム・フローチャートの作成により、外部に対する教育課程のさらなる明確化に努めたい。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
国際文化学部だけに限らず、副専攻を履修する学生が少ない。		副専攻の履修を拡大するには、現行カリキュラムの専門科目の各群の履修単位制限を緩和する方向も検討する必要がある。
評価の視点		
①	必要な授業科目が開設されているか。	開設されている/されていない
②	順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	配置されている/されていない
③	専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	適切である/適切でない
④	コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)	取れている/取れていない
⑤	教育課程の体系および順次性を明示しているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミナール」を必修科目とし、学修面に加え、大学生としての生活を送るうえで留意すべきことについても指導する。 ・教育課程(授業科目および教育内容・方法)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの導入を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。 ・教育内容について、①教員間における共有、②学生への浸透・実現化、③社会への発信・浸透、④共鳴する学生の獲得、を目標に掲げる。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
<ul style="list-style-type: none"> ・英語文化学科の「基礎ゼミナール」で、「スマート・ラーニング」TOEFL テスト対策コースを導入した。 ・2015年度、比較文化でも英語文化でも、「カリキュラム・マップ」を 		<ul style="list-style-type: none"> ・留学へのインセンティブを高めるためにも、「スマート・ラーニング」は「基礎ゼミナール」以外の科目ともタイアップしていくことも考えられる。

<p>作成した。</p> <p>①「合同ゼミナール」の開設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較文化学科では、1年次春(1セメスター)の基礎ゼミナール終了から2年次秋(4セメスター)のゼミナールⅠ開始まで、1年間にわたり少人数制のきめ細かな学生指導が実現できていなかった。 →1年次秋(2セメスター)に「合同ゼミナール」を設けた。 →各教員の研究内容はもとより、毎回のディスカッションやレポート提出により、初年次教育の充実を促進することにもつながった。 →学生たちの専門ゼミナールに対する関心も、前年度に比べて大幅に向上した。 <p>②「地域研究入門科目」の増設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに東南アジアと南米を設け、これらの地域に対する学生の関心を高めることができた。 →神奈川県には、東南アジアや南米からの他国籍県民も近年増加している。 →こうした人々との「共生」をめざして、学生たちに両地域へのさらなる関心を引き起こしていきたい。 	<p>①「ゼミナールⅠ」への継続性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較文化学科では、専門ゼミナールは2年次秋(4セメスター)から始められていたが、2年次春(3セメスター)からの開始となった。 →2016年度からの実施結果を受けて、問題点がある場合にはそれを改善した上で、専門ゼミナール教育のさらなる充実につなげていきたいと考えている。 <p>②「地域研究専門科目」への継続性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次に東南アジアや南米入門科目を受講した学生たちが、2年次以降にさらに専門科目を受講し、地域に関する関心や知識をさらに深めてくれることを期待したい。 →また、本学科の本来の教育目的である「比較」という視点から、日本と各地域との「共生」の可能性を模索しつつ、学生たちにさらなる勉学も期待したい。
---	--

改善すべき事項

内容 (明らかになった課題点など)	改善方策 (将来に向けた発展方策)
<ul style="list-style-type: none"> ・英語文化学科では「スマート・ラーニング」の難易度が高いせい、途中でドロップ・アウトする受講者がいる。 ・比較文化学科では、毎年7月と3月に独自の学科研修会議を開催。 →その時々での教育上での重要問題を長時間かけて討議している。 →2015年度は、新たに開設された上記の「合同ゼミナール」のあり方について検討した。 →反省点は、主には教室環境上の問題(教室によってはパソコンが使えないなど)に集中した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グレード別のプログラムがあるとよい。 ・2度の学科研修会議の結果を受けて、 →1年次から4年次までの少人数制教育をいかに継続していくべきなのか。 →学科として定めたカリキュラム・ポリシーにもあるとおり、異文化を理解しつつ、自文化との比較の上で、地球規模での「多文化共生」をめざせるような学生の教育を推進できるように学科全体で検討していきたい。

評価の視点

⑥	学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	提供している/していない
⑦	初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)	なっている/なっていない
⑧	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)	提供している/していない
⑨	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)	提供している/していない
⑩	教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014年度			2015年度		
			評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	① 必要な授業科目が開設されているか。	A	A	A	A	B	B
		② 順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	A			A		
		③ 専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	B			A		
		④ コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)						
		⑤ 教育課程の体系および順次性を明示しているか。	-			B		
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	⑥ 学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	A	B	A	A	A	B
		⑦ 初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)	B			A		
		⑧ 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)						
		⑨ 理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)						
		⑩ 教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	-			A		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.6~9
2	関東学院大学学則 第8、9条、14条の2、19条、19条の2、25~28、30、31、34条
3	関東学院大学国際文化学部履修規程
4	国際文化学部「2015年度履修要綱」

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	国際文化学部
	文学部(英語英米学科、比較文化学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
43	教育方法

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
431	教育方法および学修指導は適切か。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>教育目標の達成に向け、授業科目毎に到達目標を定め、適切な授業形態(講義、演習、実験、実習等)を採用している。例えば、講義科目では主に教養と知識を養い、演習科目ではそのスキルを育成し、実習科目やフィールドワークでは異文化理解を促進している。授業科目毎の到達目標および授業形態はシラバスに明記している(資料1)。授業形態は履修要綱にも明記している(資料2)。</p> <p>また、授業で準備学修について具体的な指示を与えることにより、学生の十分な学修時間を確保し、履修登録した科目を確実に修得するよう指導しているため、各学期(セメスター)の履修科目登録の上限について22単位と履修規程に定め、履修要綱にも明記している(資料2、3)。ただし、諸課程開講科目の単位については、この上限に算入しない。また、4年次進級時点で上限まで履修科目を登録してもなお、卒業所要単位数または要件に達しない学生に限り、特例として各学期(7・8セメスター)に各24単位を上限として履修科目を登録することを認めている。なお、総合的な教育効果等を考慮し、他にも履修科目登録の上限に含めない場合がある。</p> <p>なお、シラバスおよび授業形態、履修科目登録の上限はホームページでも公表している(資料4、5)。</p> <p>そして、履修要綱およびシラバス等に基づいた履修指導を行っている。学期(セメスター)毎にオリエンテーションを実施し、学生に成績表を個別に配付するとともに履修指導を行っている。成績不振の学生については、教員数名ずつによる面談を別途行い、履修指導を行うとともに今後の学生生活の改善等について相談・指導を行っている。さらに、授業科目担当者の全員にオフィスアワーを設定し、シラバスに明示することで、学生への学修指導のさらなる充実を図っている。</p> <p>また、語学の授業においては、CALL 教室を積極的に活用するとともに、ICT 機器を取り入れ授業への関心を高め、能動的な学修を進めるためにプレゼンテーション、グループワークなどを取り入れている。他にも、多文化共生を目指したフィールドワーク科目の提供も行っている。</p>	

項目No	点検・評価項目
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>WEB シラバスシステムを導入し、全学部・研究科で統一書式による運用を行なっている。</p> <p>また、シラバスの内容に対する組織的な検証体制は、教務委員会とFD委員会が連携してシラバスチェックを行っているが、複数の科目にて「授業計画」および「成績評価方法・基準」に関して不備が認められている。</p> <p>なお、授業内容・方法とシラバスとの整合性については、毎学期の「学生による授業改善アンケート」において確認することができる。「授業は授業概要(シラバス)に対応していました」という質問に対して、5段階(1:全くそう思わない、2:あまりそう思わない、3:どちらともいえない、4:ややそう思う、5:強くそう思う)による学生の評価を受ける。文学部による2014年度の実施結果では、春学期の平均は3.9であり、秋学期の平均も3.9であった。比較的肯定的な評価であり、概ねシラバスに基づいた授業が展開されている(授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れている)と言える(資料6、7)。</p> <p>今後は、教育目標の達成に向けて、教育方法および学修指導をより適切に行っていくために、シラバスの内容と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップの作成を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。</p>	

項目No	点検・評価項目
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>学則に基づき履修規程を定め、成績評価および単位認定を適切に行っている(資料3、8)。また、GPA制度も導入している。</p> <p>単位認定について、単位の算定基準を定め、それに基づき授業科目の単位数を設定している。また、海外語学研修およびインター</p>	

ンシップ研修の単位認定も行っている。さらに、「学生の外国留学に関する規程」(資料 9)に基づき留学により修得した単位、大学院特別履修生として大学院文学研究科博士前期課程で認定された単位、単位互換協定を結んだ他大学で単位互換履修生等として修得した単位、文部科学大臣が定める技能審査等の認定評価等、新入生の既修得単位についても、合わせて 60 単位を超えない範囲で単位認定することができる。ただし、単位互換協定を結んだ他大学で単位互換履修生等として修得した単位については 12 単位、新入生の既修得単位については 30 単位が上限である。他にも、編入学生の既修得単位の認定も行っている。これらの既修得等の単位認定は、教務委員会および教授会の審議を経て承認している。

なお、成績評価方法・基準については、シラバスにより学生に明示している(資料 1)。また、成績の評価および単位制度、単位の認定、GPA の算出方法等、履修規程については、履修要綱において学生に明示している(資料 2)。

項目No	点検・評価項目
434	<p>教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。(※ここでの FD は「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。)</p>
現在の状況 (年度開始時)	
<p>高等教育研究センターが中心的な役割を担い、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるために、主に以下の方策を全学的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業改善アンケート ・公開授業(専任教員) ・シラバス記載事項等の見直し(内容の充実) ・段階的・組織的なシラバスチェック体制の整備 ・教育・研究等活動に関する自己点検・評価(専任教員) <p>なお、公開授業について、本学部では、専任教員に対して 1 科目以上の参観を義務づけている。</p> <p>本学部では、FD委員会を中心に教育課程や教育内容・方法の改善を進めている(資料 10)。</p> <p>FD委員会では、授業改善アンケートの結果分析を行っている。文学部で実施した 2014 年度のアンケート結果では、各項目の評価の傾向は前年度とほぼ同様であったが、秋学期には全 18 項目中 8 項目で評価が上がり、下がった項目はないため、全体として上昇傾向にある(資料 6、7)。また、2014 年度秋学期には、教室の設備に対して改善を要望する意見が多く認められた(資料 7)。</p> <p>さらに、優秀授業頭章制度を設け、優秀授業実践教員の表彰を行っている。</p> <p>他にも、公開授業に基づく授業方法の改善について、教務委員会と連携して行っている。なお、現状の課題は、授業参観者数が少ないことである。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
431	教育方法および学修指導は適切か。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・各学期(セメスター)の履修科目登録の上限を22単位としたことによる、授業における準備学修について、学生の十分な学修時間の確保および履修登録した科目の確実な修得などの検証を行う。 ・質疑応答やプレゼンテーション、グループワークなどを取り入れ、相互に意思疎通を図りながら学生と教員との双方向の授業を展開し、教員と学生が相互にかかわりあうことで構築する授業を目指す。 ・演習科目では、講義科目で得た知識・技能を基に、地域社会や国際社会をフィールドとして学生自身が社会的な実践課題に取り組むことができるようにする。また、このような一連の教育方法により、知識の修得にとどまらず、学生自身が社会貢献する「実践力」を高める指導を行う。そして、この主体的学びを一層効果的に推し進めるために、ICTを効果的に活用し、教員と学生のインタラクティブな関係を形成する一助とする。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
従来、成績不振の学生に対する面談は、学部教務委員が行っていたが、当該学生のアドバイザー教員および専門ゼミナール指導教員が行うように改めた。普段から接する機会の多い教員が面談することにより、迅速な問題発見および支援を行うのが目的である。		2015年度から導入した学修指導の改善策については、その有効性を検証の上、改善を加えつつ継続する。
成績不振学生面談の対象となる成績について、セメスターごとに基準を設定。従来、修得単位数のみで判定していたものに、GPAも加えた。同基準は、2015年度秋学期末から導入する。		
従来、面談対象であることは、当該学生にのみ連絡していたが、2015年秋学期末からは、保証人にも連絡し、学修指導の充実を図る。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。	採用している/していない
②	履修科目登録の上限を適切に設定しているか。	設定している/していない
③	学修指導が充実しているか。	充実している/していない
④	学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。	用いている/用いていない
⑤	研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）	行っている/行っていない
⑥	実務的能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会とFD委員会が連携し、段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を進め、授業内容・方法とシラバスとの整合を図る。 ・シラバスに不備のある教員に対して訂正を求める。 ・授業改善アンケートの関連設問により、授業内容・方法とシラバスとの相関性について分析する。 		

効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
2015 年度シラバスについては、「授業計画」「成績評価方法・基準」を中心にシラバスチェックを実施。秋学期開講科目で特に修正を必要とする場合は、科目担当教員に修正を依頼し、秋学期オリエンテーションまでに、修正済みシラバスを公開した。		シラバスチェックにおいては、学位授与方針（ディプロマポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）との整合性をいっそう重視。チェックのためのツールとして、カリキュラム・マップを利活用していく。
2016 年度シラバスについては、チェック対象を全項目に拡大。時期も前倒しし、シラバス入力締切り後、2015 年度中にシラバスチェックを終了させ、修正済みシラバスを春学期オリエンテーションまでに公開できるよう、作業を行っている。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
シラバス記載事項のうち、「授業計画」「成績評価方法・基準」に関する不備が依然として多い。		シラバス執筆依頼時の注意文書を見直し、執筆者へいっそうの周知徹底を図る。
評価の視点		
⑦	シラバスの内容の充実を図っているか。	図っている/図っていない
⑧	授業内容・方法与シラバスとの整合性は取れているか。	取れている/取れていない
⑨	シラバスの内容に対する検証を組織的に行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・成績評価および単位認定を適切に行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑩	成績評価方法・評価基準を明示しているか。	明示している/していない
⑪	単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。	行われている/行われていない
⑫	既修得単位認定は適切に行われているか。	行われている/行われていない

項目No	点検・評価項目	
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（※ここでの FD は「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。）	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会において授業改善アンケートの結果を分析し、教務委員会と連携して授業改善へと結びつける。 ・教室の設備に対する改善を図る。（「学生による授業改善アンケート」において、改善を要望する意見が多く認められた。） ・公開授業において、非常勤を含めた全教員が授業を公開するとともに、専任教員全員に対して 1 科目以上の参観を義務付け、授業方法の改善につなげる。また、授業参観者数の増加を図る。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
「学生による授業改善アンケート」について、FD 委員会委員（秋学期は学部教務委員会委員も含む）および希望者により、中間アンケートを実施した。		FD 委員会を中心に、中間アンケートの有効性を検証する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
中間アンケートは Web 上で実施したが、学生の回答率は必ずしも高くなかった。		Web アンケートの回答率を高めるために、効果的な周知方法・実施方法を検討する必要がある。

公開授業参観者数の増加が見られない。	より参観しやすい方法等、改善策を検討する必要がある。
評価の視点	
⑬	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。 実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014年度			2015年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
431	教育方法および学修指導は適切か。	①	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。	A	A	A	A	A	A
		②	履修科目登録の上限を適切に設定しているか。	A			A		
		③	学修指導が充実しているか。	A			A		
		④	学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。	A			A		
		⑤	研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）						
		⑥	実務的能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）						
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	⑦	シラバスの内容の充実を図っているか。	A	A	A	A	A	A
		⑧	授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れているか。	A			A		
		⑨	シラバスの内容に対する検証を組織的に行っているか。	A			A		
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	⑩	成績評価方法・評価基準を明示しているか。	A	A	A	A	A	A
		⑪	単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。	A			A		
		⑫	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。	A			A		
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	⑬	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	年間の授業計画の概要(Web シラバス) https://info.kanto-gakuin.ac.jp/portal/slbsskgr.do?clearAccessData=true&contenam=slbsskgr&kjnmnNo=7
2	国際文化学部「2015 年度履修要綱」
3	関東学院大学国際文化学部履修規程
4	関東学院大学ホームページ「5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-05
5	関東学院大学ホームページ「6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-06
6	2014 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(文学部)
7	2014 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(文学部)
8	関東学院大学学則 第 9～13、20～22 条
9	学生の外国留学に関する規程
10	関東学院大学国際文化学部FD委員会規程

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	国際文化学部
	文学部(英語英米学科、比較文化学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
44	成果

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>卒業判定の合格率(5月1日現在の最終学年在籍学生数に対する卒業判定合格者数の割合)、就職率(就職希望者数に対する就職者数の割合)、進学者数、交換・派遣留学生および語学研修参加者数、各種資格試験結果について、教育の成果を示す指標として捉えている。</p> <p>なお、英語文化学科においては、留学経験者を増やし、学内ではゼミナール科目においてプレゼンテーションを積極的に行い、レポートや論文を的確で迅速に書ける能力を涵養する目標はある程度まで達成している。</p> <p>比較文化学科においては、学びの成果を就職に直結させるものとして、多くの学生が関心を寄せるのが「旅行業務取扱」の国家資格である。少なからぬ学生が関連講座を受講し、国外・国内を問わず、合格者を出し続けている。それに関連して、現地研修授業である「ワールドスタディ」の参加者からは、自己の関心の集大成として、観光業務を職業として選ぶ学生も出ている。さらに、共生的国際貢献の一つとして、国内外で日本語教育に従事する卒業生を継続的に輩出している点などに、教育目標の社会的還元を見て取ることができる。</p> <p>また、各種資格試験結果では、文学部の英語英米文学科が2014年度に1・2年次を対象に実施したTOEFL-ITPの試験では、平均点が400点であり、1～4年次を対象に実施したTOEIC-IPの試験では、平均点が417点であった。</p> <p>また、毎学期実施している「学生による授業改善アンケート」では、「授業の到達目標及びテーマに掲げられている知識やスキルが身につくと思いますか」という設問に対し、文学部による2014年度の実施結果では、5段階評価(1:全くそう思わない、2:あまりそう思わない、3:どちらともいえない、4:ややそう思う、5:強くそう思う)において、学部全体の春学期の平均は3.8であり、秋学期の平均も3.8であった。これは、教育目標に沿った成果に関連する学生の評価として、概ね肯定的な評価を得ていると言える(資料1、2)。</p>	

項目No	点検・評価項目
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>学位授与基準(卒業要件)については、履修規程に定め、履修要綱等によって学生に明示している(資料3、4)。学位授与手続き(卒業査定)については、学則に則り教授会の審議事項としている(資料5)。なお、より厳正に審査するため、教務委員会での審議を受けたうえで、教授会で同様の審議を行っている。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・各指標について、さらなる高評価を目指す(卒業生の教職就労者の増加や、日本語教員養成課程の受講者の増加、旅行業務取扱国家資格における「旅行業務取扱実務」科目の受講者および合格者の増加など)。		
効果が上がった・改善された事項		
	内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハワイ文化とサービス・ラーニング」のハワイ2週間研修の第一回目のプログラムが実施され 14 名の学生が参加。参加学生のひとは、教員採用試験に合格し採用された。 ・「国際交流演習 IV」は、「イングリッシュ・キャンプ」と銘打って、2泊3日国内での外国留学体験を味わうプログラムで、国際文化学部の学生 30 名を募集する。 ①「旅行業務取扱実務」講座について <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度は国家試験(国内)で 5 名の合格者を出した。 →ここ数年は 1~2 名であった。 ②「ワールドスタディ」について <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度はオーストリアのウィーンを拠点に行うことができた。 ・参加学生も有意義な時を過ごした。 →『比較文化学科通信』第 23 号(2016 年 4 月刊)に記されている。 ③「中国語検定講座」について <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度には、中国語検定の 3 級と 2 級をめざす学生の集中特訓講座として新たに開講。 →12 名の受講生がおり、講座終了直後の検定試験を全員が受験している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・両プログラムとも、学生の経済的負担を軽くしているため、学科予算から捻出する工夫が必要。 ①「旅行業務取扱実務」講座について <ul style="list-style-type: none"> ・2016 年度からは 1 年生から履修できるようにカリキュラム改編。 →受講生の時間帯的な利便も図り、時間割も若干変更。 →受講生増が見込まれる。 ②「ワールドスタディ」について <ul style="list-style-type: none"> ・2016 年度はアメリカと中国で開催することになった。 →それぞれに 20 人、12 人の学生が参加する予定である。 →成果は、本学部教室棟正面ホールでのパネル展示、オープンキャンパス等での学生報告、さらに『比較文化学科通信』への寄稿などを通じて外部に発信していく。 ③語学検定講座について <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度の「中国語検定講座」成功を受け、2016 年度には別の第二外国語を対象に、同様の検定講座を開講することを考えている。
改善すべき事項		
	内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
	<ul style="list-style-type: none"> ・留学先の選択肢が増えても、円安による経済的問題が常につきまとう。 ①「日本語教員養成講座」について <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度も受講生は少ない。 ・将来的に日本語教員に就く学生もあまりないのが現状である。 ②「日本文化探訪」について <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度に続き、16 年度も参加希望者が規定の人数に達せず、実施できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学先を、アジアに目を向けて、今後の英語圏のプログラムを開拓してゆく必要がある。 ①「日本語教員養成講座」について <ul style="list-style-type: none"> ・2016 年度には、新たに日本語教育を専門とする専任教員をもう 1 名採用する予定。 →学部だけではなく大学院の留学生にも日本語教育学を教える講座を開設していくことも視野に入れている。 ②「日本文化探訪」について <ul style="list-style-type: none"> ・2017 年度以降に実現できるように、7 月の学科研修会議で重点課題として検討していく予定となっている。
評価の視点		
①	学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	開発している/していない
②	学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学位授与(卒業・修了認定)を適切に行う。		
効果が上がった・改善された事項		
	内容(特色ある取組や成果創出など)	伸長方策(将来に向けた発展方策)
	学位授与については、本学科のディプロマ・ポリシーに基づき、適切に行われている。	今後とも引き続き、適切に行っていききたい。
改善すべき事項		
	内容(明らかになった課題点など)	改善方策(将来に向けた発展方策)
	①数単位の取りこぼしにより卒業できない学生が少数ながらいる。 ②卒業後の評価は行えていない。	①1年次から定期的に取得単位について検討させ、再発を防止していききたい。 ②卒業後の学生評価について学科で検討していききたい。
評価の視点		
③	学位授与基準、学位授与手続きは適切か。	適切である/適切でない
④	学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)	講じている/講じていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014年度			2015年度		
			評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	① 学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	A	B	B	A	B	B
		② 学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	B			B		
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	③ 学位授与基準、学位授与手続きは適切か。		A	B		A	B
		④ 学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)						

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	2014年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(文学部)
2	2014年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(文学部)
3	関東学院大学国際文化学部履修規程 第19、20条
4	国際文化学部「2015年度履修要綱」
5	関東学院大学学則 第52条第2項第2号

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	国際文化学部
----------	--------

基準 No.	基準項目
5	学生の受け入れ

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
501	<p>入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。</p> <p style="text-align: center;">現在の状況 (年度開始時)</p> <p><3 ポリシー(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))について> 新学部(国際文化学部・社会学部)の設置準備委員会において、両学部の3ポリシーを新たに策定した。その際、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と整合性を持つように策定した。媒体間の整合性を保つために、策定した入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を出典として、大学ホームページ、学部ホームページ、学生募集要項、学部パンフレット等の広報媒体で公開している(資料1、2)。 大学全体の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は学部にも先立ち2014年度に再策定したため、国際文化学部の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は現在のところ取れていない。2014年度に大学全体の3ポリシーを再策定したことを受けて、新学部・学科の3ポリシーも再策定している。</p> <p><修得しておくべき知識等の内容・水準について> 各入学試験における試験科目において、教科・科目等を明示しているものの、高等学校での学習で求める科目と修得しておいて欲しい具体的な内容については明示していない。</p> <p><障がいのある学生の受け入れについて> 障がいのある学生の受け入れについては、大学全体の姿勢に準じて国際文化学部も対応している。受験生からの事前の申し出には、原則として来校を求めて、就学上の措置まで見据えて、学部長・学科長が直接、事前相談に応じている。その上で、学部学科の各入学試験において適切な措置を取り、障がいのある学生も公平に受け入れている。</p>

項目No	点検・評価項目
502	<p>入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</p> <p style="text-align: center;">現在の状況 (年度開始時)</p> <p>学生募集および入学者選抜は、文部科学省の定める「大学入学者選抜実施要項」に則り、大学の「入学者選抜規程」を定めて実施している。入学者選抜規程により大学入試委員会を設置し、各入学試験に関わる基本事項(入学者選抜方法(入試区分)、入試日程、入試実施体制、入試査定原案(入試区分毎の合格者数)など)を審議している(資料3、4)。 各入学試験においては、学部・学科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿った試験科目を課している。出願資格、選抜方法については、入試区分ごとに詳細に定義し、入試広報やホームページで公開している。また、入試区分ごとの募集要項を公開するとともに、受験生に対して試験問題および正解、AO 入学試験の課題、志願者数、合格者数、倍率等を公開して示すことで、入学者選抜における透明性を確保している。 合否判定は、すべての入学試験で学科委員会および学部入試委員会にて査定原案を作成し、教授会で審議・決定するプロセスを踏み公正・厳正を期している。</p>

項目No	点検・評価項目
503	<p>適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p style="text-align: center;">現在の状況 (年度開始時)</p> <p>2015年5月1日現在における1年次の定員充足率(収容定員に対する在籍学生数比率)は英語文化学科1.32(収容定員130名:在籍学生数171名)、比較文化学科0.95(収容定員130名:在籍学生数124名)、国際文化学部全体では1.13(収容定員260名:在籍学生</p>

数 295 名)であり、適切な範囲である(資料 5)。
 大学入試委員会で審議した合格者数案に沿って適正な入学者数とするよう維持している。

項目No	点検・評価項目
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>国際文化学部では、毎年、入試分析チームを編成し、入学者選抜が公正かつ適切に行われているかを入試区分毎に定期的に検証している。また、大学の入試センターでは各学部から選出される入試センター次長を中心に各学部の入試動向を入試区分毎に検証している。</p>	
<p>学部の入試委員会では、入試分析チームと入試センターから提示される資料に基づいて、学部全体の学生募集と入学者選抜が入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)のもとに公平かつ的確に行われているかを入試区分毎に検証し、全体の総括を行っている。この検証を経て、学部の入試委員会では、毎年、各入試区分における選抜方法と募集人数、指定校推薦の基準等を見直している。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	
	方針・目標・取組・改善方策等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ホームページ、学部ホームページ、学生募集要項、大学案内などの広報資料の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)において、国際文化学部が求める学生像を明示する。 ・大学の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)と整合性が取れる新たな学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を作成する。 ・2015年度において再策定する国際文化学部の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)においても学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性が取れているかどうかを確認し、整合性が取れていない部分があれば修正する。また、明示媒体によって齟齬があれば修正する。 ・各種入学試験において、高等学校での学習で求める科目と修得しておいてほしい内容について明示できるように検討する。 	
	効果が上がった・改善された事項	
	内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
	大学ホームページ、学部ホームページ、学生募集要項、大学案内および学部独自のパンフレット等、各種広報資料の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)において、国際文化学部が求める学生像を明示した。	2017年度入試においても左記と同様の取り組みを継続して行う。
	大学の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)と整合性が取れる国際文化学部の新たな学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を作成した。	
	再策定した国際文化学部の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性が取れているか確認し整合性が取れていない部分は修正した。その際、明示媒体による齟齬を修正した。	
	各種入学試験において、高等学校の学習で求める科目と修得しておいて欲しい内容の明示に努めた。	
	改善すべき事項	
	内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
	入学試験毎の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の違いをどのように明示し、受験生に周知するか。	文部科学省および、全学の方針に沿った明示方法に倣う。
	評価の視点	
①	求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない

③	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	明示している/していない
④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	方針がある/ない

項目No	点検・評価項目	
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行う。		
効果が上がった・改善された事項		
	内容(特色ある取組や成果創出など)	伸長方策(将来に向けた発展方策)
	2016年度募集については、再策定した入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を各募集要項、ガイドブック、ホームページ等で明示した。	2017年度入試においても左記の取り組みを継続して行う。
	学部入試委員会を設定し、入学者選抜方法、募集定員、入試実施体制、入試査定を審議している。	
	学部の入試分析チームと入試センターから提示される資料を元に、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき学生募集と入学者選抜を公正かつ適切に行っている。	
改善すべき事項		
	内容(明らかになった課題点など)	改善方策(将来に向けた発展方策)
	2016年度に新設したAO入試(8月募集)のプレゼンテーションの課題については、情報開示の時期や方法に工夫の余地がある。	AO入試(8月募集)を志願する学生の便を考え、課題を早い段階で広く受験生の目に触れる情報開示方法を検討する。また過去の課題の公表も行う。
評価の視点		
⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。	適切である/適切でない
⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。	適切である/適切でない

項目No	点検・評価項目	
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> 学部入試委員会において、過年度の志願者動向、他大学の志願者動向を踏まえた上で、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することがないように各入試区分での獲得目標、合格者数案を策定する。 在籍学生数比率が適正な範囲を下回っている学科については、積極的な学生募集に努める。 		
効果が上がった・改善された事項		
	内容(特色ある取組や成果創出など)	伸長方策(将来に向けた発展方策)
	過年度の志願者動向、他大学の志願者動向を踏まえた上で、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することがないように各入試区分での獲得目標、合格者数案を策定し査定した。	年度途中の入学者獲得状況に応じて獲得目標の再設定を行い、適切な入学定員および収容定員の管理に努める。
	プレゼンテーション形式のAO入試(8月募集)を導入する等、積極的な学生募集に努めたことで、比較文化学科で3年ぶりに定員を満了し、学部としても適正な入学者数を確保し、収容定員を維持している。	引き続き、積極的な募集活動を展開していく。
改善すべき事項		
	内容(明らかになった課題点など)	改善方策(将来に向けた発展方策)

文部科学省による私大定員超過率の厳格化により、2016 年度入試の入学定員の管理が複雑化・難化した。さらに基準が厳しくなる次年度以降の対策が必要となる。	適切な定員管理のため入試センターが作成する「合格者数案策定プロセス」に従って査定する。	
	一般入試における手続状況を確認しながら、より柔軟な入試査定を行う。	
評価の視点		
⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。	適切である/適切でない
⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。	対応している/していない

項目No	点検・評価項目	
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・入試センターの外訪員から、近隣の高校の状況と今後の広報活動に向けてアピールすれば良い点について情報を得ることができたことから、外訪員と連絡を密にし、状況に応じた迅速な広報戦略を検討する。 ・指定校へ、新学部(国際文化学部、社会学部)設立の案内書(学部パンフレット等)を、各学部長の挨拶文を添えて送付した結果、両学部とも指定校推薦入試の志願者数を前年度より大幅に増やすことができた。指定校推薦入試の志願者を安定的に確保する。 ・比較文化学科の志願者が減少しているので、募集活動の強化策を検討し実施する。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
外訪員から得た高校側の要望や入試動向に関する情報を活用して広報のアピールポイント等を検討した。		引き続き外訪員や入試センターと学部の連携を密にしていく。
前年度と同様に学部で作成したパンフレットを指定校へ送付した効果もあり、好調だった昨年並みの指定校推薦の志願があった。		安定した指定校推薦入試の志願者確保を継続していくとともに、入試全般にわたって志願者数を増やす努力を重ねていく。
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
推薦系入試には昨年並みの志願があったものの、一般入試の志願が総じて伸びていない。比較文学科の志願者数も、依然として回復していない。		社会や時代のニーズ、潮流を押さえた広報活動やオープンキャンパス・プログラムを企画し、国際文化学部における学びの魅力を発信していくことで、志願者を増やす努力を継続していく。
評価の視点		
⑨	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014年度			2015年度		
			評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	① 求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	A	B	B	A	A	A
		② 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	A			A		
		③ 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	B			A		
		④ 障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	A			A		
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	⑤ 学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。	A	A	B	A	A	A
		⑥ 入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。	A			A		
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	⑦ 収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。	A	A	B	A	A	A
		⑧ 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。	A			A		
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	⑨ 定期的に検証を行っているか。	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学ホームページ「国際文化学部 三つのポリシー」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/faculty/intercultural_studies.html
2	2016 年度学生募集要項
3	関東学院大学入学者選抜規程
4	関東学院大学入試委員会規程
5	2015 年度大学基礎データ 表 4

学部・研究科等名	国際文化学部
	文学部(英語英米学科、比較文化学科)

基準No.	基準項目
7	教育研究等環境

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>英語文化学科には、英会話力を鍛えるソフトや、e ラーニングなどが利用できる「CALL」教室、ビデオ教材や英語字幕付きの洋画で楽しみながら学べる「メディア・ライブラリー」を整備している。また、比較文化学科では、学芸員課程の実習のための小講堂を整備している。</p> <p>ティーチング・アシスタント(TA)、スチューデント・アシスタント(SA)などの教育研究支援体制を整備している(資料1、2)。</p> <p>教員の研究費・研究室については確保されている。研究専念時間については学科間や教員間で差があり、一律的な確保が難しい状況である。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
	方針・目標・取組・改善方策等	
	・研究専念時間の一律的な確保は依然として難しい状況にあるが、会議時間の抑制に努めることで、研究専念時間の確保を図る。	
	効果が上がった・改善された事項	
	内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
	文学部改組後の国際文化学部委員会の多くを社会学部と合同で実施することにより、教育・研究活動の時間確保を図っている。	継続実施
	改善すべき事項	
	内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
	役職者については教育・研究活動に専念する時間を確保することが依然として難しい状況にある。	規定された任期毎に役職者が交代する、また、連続して異なる役職を任命されることのないよう、校務分掌の公平化に努める。
	評価の視点	
⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	整備している/していない
⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	整備している/していない
⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	確保されている/されていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014年度			2015年度		
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	A	B		A	B	
		⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	B			A		
		⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	B			B		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学ティーチング・アシスタントに関する規程
2	関東学院大学スチューデント・アシスタントに関する規程